

# 令和2(2020)年度予算文部科学省概算要求に対する日高教書記長見解

2019年8月30日  
日本高等学校教職員組合  
書記長 山尾 宏

文部科学省は、8月29日、令和2年度概算要求を発表した。一般会計の要求総額は、5兆9,689億円となり、前年度予算額比12.2%(6,485億円)増、文教関係予算は4兆4,450億円で、4,036億円増であった。なお、復興特別会計の要求総額は、292億円で、前年度予算額比2.0%(6億円)増となっている。

義務教育費国庫負担金については、「新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築(チームとしての学校運営体制の推進)」として、1兆5,362億円(前年度予算比27億円増)を要求した。具体的には、「学校における働き方改革」関連として3,820人(小学校専科充実1,000人、小学校高学年における教科担任制への先行対応2,090人、中学校生徒指導体制の強化670人、学校運営体制の強化60人)、複雑化・困難化する教育課題への対応関連で415人(除く再掲670人)の合計4,235人(除く再掲670人分)の教職員定数の改善を計上した。なお、教職員定数の自然減は2,249人、教職員配置の見直しによる2,000人減としている。また、昨年度、実現に至らなかった教員給与の見直し(1億円)として、管理職手当(支給率)の改善の見直しを図っている。

チームとしての学校運営体制の推進における専門スタッフ・外部人材の拡充、学校における業務の適正化については、スクールカウンセラーの配置、補習等のための指導員等配置の拡充、主幹教諭の配置拡充などが示されている。また、学力向上を目的とした学校教育活動支援には、9,100人(1,400人増)で要求額36億円(6億円増)、スクール・サポート・スタッフの配置については、5,400人(1,800人増)で22億円(8億円増)、中学校における部活動指導員の配置については、12,000人(3,000人増)で15億円(5億円増)となっているが、学校運営体制の推進・安定のためにはより一層の事業規模の拡充が必要である。加えて、真の業務改善を図るためには、学校現場はもちろん文部科学省、各教育委員会の企画・指導・調査等に従事する職員の定員を充実させることなどの実施も必要不可欠である。

また、学校教育に全般に関わる新規事業として、「GIGAスクールネットワーク構想の実現」をめざすとして、375億円が要求されている。具体的には、約1万校(全学校の1/3)を整備対象(1/2補助)として、①一人一台の学習者用コンピュータ、②高速・大容量・機密性の高いネットワーク、③先端技術・教育ビッグデータを柱とした環境整備を行うこととし、3年間で全校(地方財政措置を含む)に配置するとしている。良質な授業のためのコンテンツの提供にも触れているが、現行の学習環境や指導実態との関係などを含めて、詳細な説明が必要になるとと思われる。

高校教育関係は、地方財政措置の枠組みであるものの、概算要求段階で教職員定数に関しての特段の対応が図られていないことは、日々様々な教育課題に対峙している高校現場においては、残念でならない。OECDにおける教員一人当たりの生徒数や教育委員会等の校種別の勤務実態調査に基づく対応は、高校段階の実態を踏まえたものとは到底考えられない。特に、定時制・通信制など特殊な勤務環境、多様な職種に基づく教員数等を平均値に含めているデータは、他校種との比較条件が異なっており、単純平均値に基づく施策判断はとてども納得できるものではない。学校基本調査における公立中学校と公立高校(全日制)のみを比較した場合、教員一人当たりの生徒数に大きな差異はない。また、各種勤務実態調査も校種の特殊性を踏まえた丁寧かつ詳細な分析に基づく活用がされなければ真に意味のあるものにはならない。文科省は今後、総務省に対して地財措置に基づく加配教職員定数を求めるとと思われるが、日高教は、平日の時間外、土・日補習をはじめ長時間にわたる部活動指導など義務教育段階と異なる実態を見極めた措置として、引き続き、①学習指導環境改善加配、②課外教育活動充実加配、③文理共通指導研究加配、④広域教科専任加配、⑤地域連携専任加配、⑥地域連携担当事務職員加配、⑦副校長・教頭マネジメント加配などを求めるとともに、高校段階へのサポートスタッフの配置拡充を強く要望する。

地域との協働による高等学校教育改革推進事業については、事業の継続とともに、要求額が6億円(3億円増)となっていることは評価できる。また、一校当たりの事業費が、一律の金額によることなく、取り組む内容や学校規模などに基づき金額区分を設ける対応がなされれば、より幅広く取り組みがされるとと思われる。引き続き、事業費拡充のみならず担当する教職員の加配措置などを求める。

特別支援教育については、引き続き、「切れ目ない支援体制整備充実事業」の拡充が図られており、医療的ケアのための看護師配置の増員(447人)が示されている。また、既存の事業を維持しつつ、経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業(新規：2億円)ほか特別支援教育担当教員の資質向上に向けた施策などの要求は、評価できる。学校現場においては、施設・設備の充実、社会的自立に向けた進路保障など、多くの課題が山積している。日高教は、引き続き、特別な支援を必要とする児童生徒等が十分な教育を受けられる環境の構築に向け、特別支援教育に係る予算の拡充等を求めていく。

政府が掲げる「人生100年時代」、「Society5.0」の到来を見据えるとともに、人材育成を果たすためには、「未来への先行投資」である教育予算を最優先事項として対応しなければならない。新学習指導要領の円滑な実施や高大接続改革を踏まえた学力向上、いじめ・不登校等への対応や貧困等に起因する課題など他律的業務の増加が著しい学校現場の実態を鑑みて抜本的に教育の在り方を検討するとともに、教職員人件費をはじめとする学校教育運営経費充実に向けた社会的合意を得る取り組みを文科省をはじめ政府に求めていく。令和2年度予算編成において、日高教が求める事項が反映され、文教関係予算の増額が図られることを強く要望する。われわれは、来年度政府予算の成立まで、これまでの取り組みを踏まえつつ、要望実現に一層邁進する。